

令和元年度

豊岡市決算審査意見書

公営企業会計

豊岡市監査委員

令和2年8月20日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 保 田 勇 一
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員 椿 野 仁 司

令和元年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・農業共済事業特別会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	5
第2	審 査 の 期 間	5
第3	審 査 の 方 法	5
第4	審 査 の 結 果	5
1	水道事業会計	
(1)	総 括	6
(2)	経営成績及び財政状況	7
(3)	審査の所見	11
2	下水道事業会計	
(1)	総 括	12
(2)	経営成績及び財政状況	13
(3)	審査の所見	17
3	農業共済事業特別会計	
(1)	総 括	18
(2)	経営成績及び財政状況	19
(3)	審査の所見	20
○	決算審査資料	21～50

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

令和元年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 令和元年度 豊岡市水道事業会計決算
同 豊岡市下水道事業会計決算
同 豊岡市農業共済事業特別会計決算

第2 審査の期間

2020年6月1日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

- 1 この審査では、令和元年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書並びに附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問及び例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められたが、一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要措置を講じ適正な事務処理に努められたい。

なお、要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの要望事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

令和元年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,254戸で、前年度より129戸(0.4%)増加、給水人口は80,392人で、前年度より1,000人(1.2%)減少している。

また、当年度の年間総配水量は12,687千 m^3 (前年度比19千 m^3 減)、有効水量は10,355千 m^3 (前年度比292千 m^3 減)、有収水量は10,208千 m^3 (前年度比273千 m^3 減)となっている。有収水量の減少要因は、給水人口が減少したこと、豊岡中核工業団地の使用量が大きく減少したことによるものである。

有収率は80.46%で前年度に比べ2.02ポイント減少し、有効率も81.62%で前年度より2.17ポイント減少している。当該要因としては、老朽化等を原因とする漏水が増加しているものと考えられる。

事業の実績は、別表1のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は2,275,450千円(前年度比57,294千円減)、事業費用は2,013,818千円(前年度比44,461千円減)であり、当年度純利益261,632千円(前年度比12,833千円減)を計上し、未処分利益剰余金は1,433,397千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,658,696千円(前年度比32,670千円減)、営業外収益611,704千円(前年度比16,322千円減)及び特別利益5,050千円(前年度比8,302千円減)、また、事業費用については、営業費用1,783,044千円(前年度比20,181千円減)、営業外費用229,595千円(前年度比22,425千円減)及び特別損失1,179千円(前年度比1,855千円減)である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価(給水収益)は157.34円で前年度より1.02円増加し、また1 m^3 当たりの給水原価は前年度より0.60円増加し167.31円となった。

資本的収入は378,164千円(前年度比193,876千円減)で、内訳は企業債283,200千円、出資金34,417千円、負担金55,671千円及び補助金4,876千円である。

資本的支出は1,387,281千円(前年度比140,388千円減)で、内訳は建設改良費561,068千円(配水施設費552,580千円、固定資産購入費8,488千円)及び企業債償還金826,213千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

当年度においては、岩中浄水場の送水ポンプ等について、経年劣化に伴う更新を行い、施設の健全化を図っている。

また、継続事業である城崎・港給水区配水施設整備事業については、引き続き送水管の布設替工事が進められた。

なお、給配水管布設替事業等において、年度内に支払義務が生じなかった28,200千円

を翌年度に繰り越している。

エ 料金収納等

令和元年度のコンビニ収納実績は50,247件・126,151千円（前年度比1,280件・47千円増）となっており、収入件数全体に占める割合は11.2%（前年度10.9%）で市民における納付手段として定着し、年々増加傾向となっている。

令和元年度末(2020年3月31日時点)における、水道料金等の過年度分未収金は14,744千円で、前年度に比べて1,464千円の減少となっている。

また、令和元年度までの調定分の2020年5月31日時点の未収金は25,227千円あり、このうち23,966千円が水道料金である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,391,503千円に対し、決算額は2,420,225千円（執行率101.2%）となっている。

収益的支出は、予算額2,221,555千円に対し、決算額は2,116,468千円（執行率95.3%）で105,087千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額394,855千円に対し、決算額は378,164千円（執行率95.8%）となっている。

資本的支出は、予算額1,484,677千円に対し、決算額は1,387,281千円（執行率93.4%）で差額は97,396千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額28,200千円を除けば、不用額は69,196千円となっている。

資本的収支で発生する不足額1,009,117千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,887千円及び過年度分損益勘定留保資金968,230千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和元年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	300,805	12.2	272,912	11.3	△ 27,893	△ 9.3
負担金	12,610	0.5	7,706	0.3	△ 4,904	△ 38.9
総務省繰出基準内	7,260	0.3	3,506	0.1	△ 3,754	△ 51.7
消火栓等に要する経費	7,260	0.3	3,506	0.1	△ 3,754	△ 51.7
総務省繰出基準外	5,350	0.2	4,200	0.2	△ 1,150	△ 21.5
妙楽寺弥栄町線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	5,350	0.2	4,200	0.2	△ 1,150	△ 21.5
補助金	288,195	11.7	265,206	11.0	△ 22,989	△ 8.0
総務省繰出基準内	213,179	8.7	201,346	8.4	△ 11,833	△ 5.6
簡易水道建設改良費(統合前含む)	211,581	8.6	199,832	8.3	△ 11,749	△ 5.6
児童手当	1,598	0.1	1,514	0.1	△ 84	△ 5.3
総務省繰出基準外	75,016	3.0	63,860	2.6	△ 11,156	△ 14.9
特別料金差額分	75,016	3.0	63,860	2.6	△ 11,156	△ 14.9

(参考)総収益的収入の金額 2,468,964 2,420,225

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	125,860	22.0	90,088	23.8	△ 35,772	△ 28.4
出資金	35,423	6.2	34,417	9.1	△ 1,006	△ 2.8
総務省繰出基準内	35,423	6.2	34,417	9.1	△ 1,006	△ 2.8
統合前簡易水道建設改良費	28,270	4.9	27,915	7.4	△ 355	△ 1.3
上水道出資分	7,153	1.3	6,502	1.7	△ 651	△ 9.1
負担金	90,437	15.8	55,671	14.7	△ 34,766	△ 38.4
総務省繰出基準内	43,869	7.7	18,809	5.0	△ 25,060	△ 57.1
消火栓等に要する経費	43,869	7.7	18,809	5.0	△ 25,060	△ 57.1
総務省繰出基準外	46,568	8.1	36,862	9.7	△ 9,706	△ 20.8
妙楽寺弥栄町線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	46,568	8.1	36,862	9.7	△ 9,706	△ 20.8

(参考)総資本的収入の金額 572,040 378,164

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	426,665	14.0	363,000	13.0	△ 63,665	△ 14.9
うち総務省繰出基準に基づくもの	299,731	70.2	258,078	71.1	△ 41,653	△ 13.9
うち豊岡市独自に繰出しているもの	126,934	29.8	104,922	28.9	△ 22,012	△ 17.3

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成30年度、令和元年度の比率は、繰入金全額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、27,570,445千円で、前年度と比較して483,881千円(1.7%)減少している。構成比率は、固定資産87.1%、流動資産12.9%となっている。

「固定資産」は24,007,329千円で、前年度と比較して673,866千円(2.7%)の減少

となった。これは、建設仮勘定で16,598千円増加したものの、建物で51,783千円、構築物で384,068千円、機械及び装置で250,409千円、車両及び運搬具で881千円、工具器具及び備品で103千円及び無形固定資産で3,220千円減少したことによるものである。

「流動資産」は3,563,115千円で、前年度と比較して189,986千円（5.6%）増加している。これは、現金預金191,995千円等の増加、貯蔵品2,337千円の減少によるものである。

(イ) 負債

負債合計は、17,463,202千円で、前年度と比較して779,029千円（4.3%）減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債38.9%、流動負債4.4%、繰延収益20.0%となっている。

「固定負債」は10,713,674千円で、前年度と比較して618,586千円（5.5%）減少している。これは、企業債で609,866千円、引当金で8,720千円減少したことによるものである。

「流動負債」は1,202,206千円で、前年度と比較して59,852千円（5.2%）増加している。これは、企業債66,853千円等の増加、未払金4,462千円等の減少によるものである。

「繰延収益」は5,547,322千円で、前年度と比較して220,295千円（3.8%）減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、10,107,243千円で、前年度と比較して295,149千円（3.0%）増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金27.4%、剰余金9.3%となっている。

「資本金」は7,542,604千円で、前年度と比較して34,417千円（0.5%）増加している。

「剰余金」は2,564,639千円で、前年度と比較して260,732千円（11.3%）増加している。これは、当年度純利益が261,632千円生じたこと等によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,177,650千円で、前年度と比較して4,610千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△476,158千円で、前年度と比較して83,704千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△509,496千円で、前年度と比較して153,927千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は191,995千円の増加となり、資金期末残高は3,158,308千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、11,593,459千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、212,263千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、12.8%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成27年度	13,987,678	300,619	1,748,362	17.2
平成28年度	13,151,426	281,550	1,750,054	16.1
平成29年度	12,526,764	260,977	1,716,523	15.2
平成30年度	12,136,472	233,739	1,691,366	13.8
令和元年度	11,593,459	212,263	1,658,696	12.8

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成27年度	20,525,002	387,374,351	407,899,353	33,379,646	6,118,530
平成28年度	20,027,708	403,654,485	423,682,193	30,833,124	1,294,085
平成29年度	17,605,136	382,598,096	400,203,232	27,181,386	1,677,008
平成30年度	16,208,364	381,742,283	397,950,647	23,995,588	830,132
令和元年度	14,744,302	381,181,164	395,925,466	25,227,421	841,114

当年度末の未収金の総額は、395,925,466円であるが、2020年5月31日現在の未収額は25,227,421円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、行方不明、死亡、破産、転出などの事由により消滅時効期間が経過したため債権放棄したもの386件・841,114円(水道料金)となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を引き続き講じられたい。

収入未済金については、徴収に努力されているところであるが、大口の滞納者も存在している。上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

イ 経営安定化に向けて

「これからもずっと信頼され続ける水道」を基本方針とし、安全・安心な水道水の供給、災害時にも強い水道施設の構築、効率的な事業運営、環境に優しい事業の推進を図っている。また「投資・財政計画（収支計画）」を策定し、施設の長寿命化を図るとともに、災害時でも水を供給するため、施設の耐震化を図ること、貴重な水を有効利用するため、漏水の減少を図ることを目標としている。引き続き耐震化率、有収率の向上に努められたい。

ウ 上水道と簡易水道の経営状況等の把握について

国の方針に従い、簡易水道を上水道に統合し、一本の会計処理としている。しかし、上水道と簡易水道の経営状況等をそれぞれに把握することや給水区毎の状況把握も場合によっては必要であると考えられる。個別の課題及び問題点に応じて実態が把握でき、かつ対応が可能となるよう要望する。

併せて、上水道に統合したことにより、簡易水道で受けることのできた国・県補助金等の財政措置が縮小される中で、今後ますます老朽管の更新需要が増大することから、市民負担の増加の抑制を図りながら、将来にわたる安定的な経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

〔その他事項〕

ア 事業運営の効率化を図るため、但馬地域を対象として広域連携の可能性について検討している。その主な検討内容は、広域的な業務発注である。

イ 水道事業では、5年ごとに料金改定について検討を行っている。現行料金の算定期間が令和2年度で終了するため、次期算定期間に向けて料金改定の要否等を慎重に検討される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっている。

2 下水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

当年度の総処理水量は9,945千 m^3 （前年度比500千 m^3 減）、うち有収水量は8,806千 m^3 （前年度比131千 m^3 減）で有収率は88.5%となっており、前年度に比べ2.9ポイント増加している。

処理区域内戸数は32,908戸（前年度比73戸増）、人口は79,855人（前年度比1,013人減）で、普及率は99.3%（前年度比同一）、水洗化戸数は30,664戸（前年度比244戸増）、人口は75,315人（前年度比498人減）、水洗化率は94.3%（前年度比0.6ポイント増）である。さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から1.3km延長され957.8kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は5,688,318千円（前年度比259,082千円減）、事業費用は4,980,646千円（前年度比278,354千円減）で、当年度純利益707,672千円（前年度比19,272千円増）を計上、未処分利益剰余金は1,290,294千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,743,137千円（前年度比70,777千円減）、営業外収益3,944,219千円（前年度比188,627千円減）及び特別利益962千円（前年度比322千円増）、また、事業費用については、営業費用4,238,834千円（前年度比222,568千円減）、営業外費用725,343千円（前年度比68,082千円減）及び特別損失16,469千円（前年度比12,296千円増）である。

資本的収入は3,041,822千円（前年度比609,308千円増）で、内訳は企業債2,150,000千円、補助金876,329千円、負担金15,457千円及び協力金36千円である。

資本的支出は5,306,677千円（前年度比219,334千円増）で、内訳は建設改良費1,816,654千円（管渠施設768,497千円、処理場施設1,048,157千円）及び企業債償還金3,490,023千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて三江東部処理区及び神美北部処理区を豊岡処理区、八代処理区を日高中央処理区に統合するために、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

なお、前年度繰越事業である知見汚水調整池改築事業は既に完了し、ポンプ場として機能している。

また、汚水処理場の豊岡市及び出石浄化センター、雨水ポンプ施設の桃島雨水ポンプ場において、長寿命化対策工事を実施している。

このほか、城崎地区及び但東地区において農業集落排水施設、竹野地区において漁業集落排水施設の機能強化工事を実施している。

なお、統廃合整備事業、長寿命化事業及び機能強化事業のうち、年度内に支払義務が

生じなかった1,222,817千円を翌年度に繰り越している。

エ 料金収納等

令和元年度のコンビニ収納実績は、41,792件・120,934千円（前年度比1,204件増・165千円減）となっており、収納件数全体に占める割合は10.9%（前年度10.6%）で市民における納付手段として定着し、年々増加傾向となっている。

令和元年度末（2020年3月31日時点）における下水道使用料等の過年度分未収金は13,778千円で、前年度に比べて1,486千円の減額となっている。また、令和元年度までの調定分を含む2020年5月31日時点の未収金は41,723千円であり、このうち24,384千円が下水道使用料である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額5,819,953千円に対し、決算額は5,835,504千円（執行率100.3%）となっている。

収益的支出は、予算額5,193,521千円に対し、決算額は5,057,936千円（執行率97.4%）で135,585千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額4,283,877千円に対し、決算額は3,041,822千円（執行率71.0%）となっている。

資本的支出は、予算額6,591,894千円に対し、決算額は5,306,677千円（執行率80.5%）であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,222,817千円を除けば、不用額は62,400千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,264,856千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,897千円、当年度分損益勘定留保資金1,844,084千円及び繰越利益剰余金処分額350,875千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和元年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	2,778,379	45.6	2,655,528	45.4	△ 122,851	△ 4.4
負担金	194,398	3.2	149,572	2.6	△ 44,826	△ 23.1
総務省繰出基準内	194,398	3.2	149,572	2.6	△ 44,826	△ 23.1
雨水処理に要する経費	194,398	3.2	149,572	2.6	△ 44,826	△ 23.1
補助金	2,583,981	42.4	2,505,956	42.8	△ 78,025	△ 3.0
総務省繰出基準内	2,556,062	42.0	2,473,886	42.3	△ 82,176	△ 3.2
分流式下水道等	916,745	15.1	858,877	14.7	△ 57,868	△ 6.3
下水道規制事務費	16,556	0.3	14,658	0.3	△ 1,898	△ 11.5
水洗便所改造命令事務費	8,278	0.1	3,419	0.1	△ 4,859	△ 58.7
不明水処理経費	2,155	0.0	2,652	0.0	497	23.1
高度処理経費	925	0.0	884	0.0	△ 41	△ 4.4
高資本費対策経費	648,381	10.7	631,817	10.8	△ 16,564	△ 2.6
下水道事業債特別分償還費	83,648	1.4	91,347	1.6	7,699	9.2
普及特別対策分償還費	396,709	6.5	396,708	6.8	△ 1	0.0
緊急下水道整備特定事業分償還費	435,675	7.2	434,009	7.4	△ 1,666	△ 0.4
臨時財政特例債等償還費	44,995	0.7	37,795	0.6	△ 7,200	△ 16.0
児童手当	1,995	0.0	1,720	0.0	△ 275	△ 13.8
総務省繰出基準外	27,919	0.4	32,070	0.5	4,151	14.9
コミプラ交付税措置分	1,324	0.0	1,324	0.0	0	0.0
使用料減額分(区営浴場分含む)	26,595	0.4	30,746	0.5	4,151	15.6

(参考)総収益的収入の金額 6,072,531 5,835,504

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	17,425	0.7	492	0.0	△ 16,933	△ 97.2
補助金	17,425	0.7	492	0.0	△ 16,933	△ 97.2
総務省繰出基準内	466	0.0	492	0.0	26	5.6
臨時財政特例債等償還費	466	0.0	492	0.0	26	5.6
総務省繰出基準外	16,959	0.7	0	0.0	△ 16,959	皆減
雨水建設改良費	16,959	0.7	0	0.0	△ 16,959	皆減

(参考)総資本的収入の金額 2,432,514 3,041,822

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,795,804	32.9	2,656,020	29.9	△ 139,784	△ 5.0
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,750,926	98.4	2,623,950	98.8	△ 126,976	△ 4.6
うち豊岡市独自に繰出しているもの	44,878	1.6	32,070	1.2	△ 12,808	△ 28.5

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成30年度、令和元年度の比率は、繰入金全額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は89,234,932千円で、前年度と比較して1,878,863千円(2.1%)減少している。構成比率は、固定資産97.3%、流動資産2.7%となっている。

「固定資産」は86,843,598千円で、前年度と比較して1,594,045千円（1.8%）の減少となった。これは、工具器具及び備品2,118千円、建設仮勘定440,186千円及び無形固定資産3,006千円が増加したものの、建物167,642千円、建物付属設備25,579千円、構築物1,820,484千円、機械及び装置25,650千円が減少したことによるものである。

「流動資産」は2,391,334千円で、前年度と比較して284,817千円（10.6%）減少している。これは、現金預金が273,334千円及び未収金11,483千円が減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は、79,326,473千円で、前年度と比較して2,587,026千円（3.2%）減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債46.3%、流動負債5.0%、繰延収益37.7%となっている。

「固定負債」は41,300,199千円で、前年度と比較して1,399,295千円（3.3%）減少している。これは企業債の減少によるものである。

「流動負債」は4,427,811千円で、前年度と比較して582,342千円（11.6%）減少している。これは企業債77,972千円等が増加したものの、未払金658,057千円、預り金2,700千円が減少したことによるものである。

「繰延収益」は33,598,464千円で、前年度と比較して605,389千円（1.8%）減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、9,908,458千円で、前年度と比較して708,164千円（7.7%）増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金8.6%、剰余金2.4%となっている。

「資本金」は7,701,010千円で、前年度と比較して1,215,060千円（18.7%）増加している。

「剰余金」は2,207,449千円で、前年度と比較して506,896千円（18.7%）減少している。これは、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,436,708千円で、前年度と比較して223,522千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△1,388,719千円で前年度と比較して944,560千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,321,323千円で、前年度と比較して449,074千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は273,334千円の減少となり、資金期末残高は2,019,622千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、44,828,694千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は723,132千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は41.5%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいながらも年々減少はしている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成27年度	51,243,971	974,085	1,651,569	59.0
平成28年度	49,646,463	912,172	1,823,662	50.0
平成29年度	47,920,415	854,952	1,829,875	46.7
平成30年度	46,150,018	790,389	1,813,914	43.6
令和元年度	44,828,694	723,132	1,743,137	41.5

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成27年度	22,497,763	754,334,293	776,832,056	51,421,433	3,274,228
平成28年度	21,152,418	359,545,696	380,698,114	30,066,451	2,169,427
平成29年度	19,116,971	376,360,223	395,477,194	28,019,315	1,641,820
平成30年度	15,264,111	379,335,524	394,599,635	23,063,396	3,229,451
令和元年度	13,778,386	369,887,007	383,665,393	41,722,763	1,241,748

当年度末の未収金の総額は383,665,393円であるが、2020年5月31日現在では41,722,763円の未収額となっている。そのうち、消費税の還付金が16,898,100円である。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、債権管理条例に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、死亡・廃業、生活困窮などによる徴収見込みがないため債権放棄したもの350件・1,241,748円（下水道使用料489,978円、公共下水道事業受益者負担金(分担金)751,770円）である。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点を鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。さらに、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

イ 事業ごとの経営状況等の把握について

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業等7つのセグメントに分け、セグメント情報の開示を行っている。今後においても、引き続き個別に経営の健全性・効率性、老朽化の状況等を把握し、計画的に取り組まれない。

ウ 未接続世帯及び施設の解消について

水洗化率は、0.6ポイント上昇し、94.3%となっている。更に水洗化率を高め処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯・施設の解消や具体的な努力目標を設定するなど、積極的に対応願いたい。

エ 経営安定化について

今後においても、企業債の償還が経営を大きく圧迫し、また、社会情勢の変化、人口減少及び節水型機器の普及などによる使用水量の減少の傾向は続き、経営的には厳しい状況であると推測される。

経営の安定のために、「環境保全に寄与し、快適な下水道サービスを継続的・安定的に提供する」ことを基本方針に接続率の向上、施設の長寿命化、施設の統廃合による更新、経費や維持管理費の削減及び事業経営の効率化など目標を設定し、計画的に経営の健全化に努力されたい。

オ 下水道ストックマネジメント計画の実践について

下水道施設の長寿命化計画とともに、計画的な長寿命化対策及び改築更新を行うことにより下水道事業の効率化を推進するとともに、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することとしている。持続的な下水道事業の実施を確実なものとすることを望むところである。

3 農業共済事業特別会計

(1) 総括

農業共済制度は、農業災害補償制度とも呼ばれ、農業保険法（農業災害補償法、2018年4月法改正）に基づく農業再生産の確保と食料の安定供給のために実施される国の重要施策であり、豊岡市における共済の種類は、①農作物共済（水稻・麦）、②家畜共済（牛・種豚）、③果樹共済（なし）、④畑作物共済（大豆・そば）、⑤園芸施設共済の5種類である。

各共済事業とも引受推進と損害防止事業に積極的に取り組むとともに、兵庫県及び兵庫県農業共済組合連合会の指導を受けながら、農業災害補償制度の適切な運営に努めている。

当年度の引受の総共済金額は、1,888,176千円（前年度比87.7%）である。これに対し、農業共済事業の被害状況は、収穫共済において土壌湿潤害や獣害が発生し、園芸施設共済でも風害による被害を受けたが、前年を下回る総額44,143千円（前年度比94.6%）の共済金を支払っている。

各共済加入状況並びに共済金支払い状況等については次のとおりである。

ア 農作物共済（水稻・麦）について

農作物共済の水稻共済は、従来の強制的に加入する当然加入制から自由に加入できる任意加入制に変更となったため、引受面積193,410.5a（前年度比66.8%）、引受戸数1,935戸（前年度比62.0%）、共済金額1,046,329千円（前年度比69.0%）となっている。共済金支払額は、シカ・イノシシによる獣害が各地で発生し、台風による風水害もあり、37戸に対し3,653千円（前年度比129.4%）の支払いとなっている。

麦共済については、引受面積2,908.0a（前年度比122.9%）、引受延戸数は前年同の5戸（前年度比100.0%）、共済金額8,768千円（前年度比112.1%）となっている。共済金支払額は、播種時期の降雨により、排水対策の不十分な一部のほ場で土壌湿潤害が発生し、3戸に対し660千円（前年度比38.6%）の支払いとなっている。

イ 家畜共済（牛・種豚）について

家畜共済は、新制度による引受が2019年1月より開始となった。引受戸数及び頭数の把握方法が変更になったため、前年度との比較はできないが、引受延戸数は95戸（実戸数は前年度より5戸減の29戸）、引受頭数は4,622頭、共済金額は、新制度の影響により762,464千円（前年度比137.5%）となっている。共済金支払額は38,691千円で、その内訳は死廃事故19,147千円（前年度比99.6%）、病傷事故19,544千円（前年度比99.9%）である。

ウ 果樹共済（なし）について

果樹共済は、引受面積55.0a（前年度比100.0%）、引受延戸数は前年同の4戸（前年度比100.0%）、共済金額706千円（前年度比92.5%）となっている。共済金支払額は、クマによる獣害が発生し、1戸に対し43千円（前年度比皆増）の支払いとなっている。

エ 畑作物共済（大豆・そば）について

畑作物共済の大豆共済は、引受面積3,201.7 a（前年度比71.3%）、引受延戸数は前年より3戸減の17戸（前年度比85.0%）、共済金額10,933千円（前年度比72.4%）となっている。共済金支払額は、播種期の降雨による土壌湿潤害に加え、一部地域では獣害も発生し、4戸に対し894千円（前年度比28.8%）の支払いとなっている。

そば共済については、引受面積2,739.2 a（前年度比100.5%）、引受戸数は前年より1戸減の11戸（前年度比91.7%）、共済金額1,281千円（前年度比125.6%）となっている。共済金支払額は播種期の降雨による土壌湿潤害が発生し、一部地域では虫害や獣害も発生したが大きな被害とはならなかったため、1戸に対し3千円（前年度比2.4%）の支払いとなっている。

オ 園芸施設共済について

園芸施設共済は、新制度による引受が2019年1月より開始となった。引受棟数150棟（前年度比105.6%）、引受延戸数は前年より5戸増の44戸（前年度比112.8%）、共済金額57,695千円（前年度比103.2%）となっている。共済支払金額は風害の発生により、5戸に対し199千円（前年度比176.1%）の支払いとなっている。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 予算及び決算について

(ア) 収益的収支の状況は、別表15のとおりである。

収益的収入は、予算額152,070千円に対し、決算額は146,530千円（収入率96.4%）となっている。収益的支出は予算額152,070千円に対し、決算額は147,404千円（執行率96.9%）で、4,666千円の不用額となっている。不用額の主なものは、畑作物共済2,707千円、園芸施設共済1,866千円である。

(イ) 農作物共済については、弾力条項を適用している。適用額は2,887千円である。

(ウ) 総収益(収益的収入)は146,530千円、総費用(収益的支出)は147,404千円で、当年度は874千円の赤字となっている。

(エ) 資本的収支の状況は、資本的収入及び資本的支出はなかった。

イ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表17のとおりである。

(ア) 資産

資産総額は227,130千円で、資産合計額に対する構成比率は流動資産99.4%、固定資産0.6%となっている。

(イ) 負債

負債総額は96,601千円で、負債資本合計額に対する構成比率は流動負債5.5%、固定負債37.0%となっている。

(ウ) 資本

資本総額は130,529千円で、負債資本合計額に対する構成比率は57.5%となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表18のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは20,354千円で、前年度と比較して23,436千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは平成30年度及び令和元年度ともに収支なしである。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度と比較して20,354千円の増加となり、資金期末残高は222,419千円である。

エ 未収金について

水稻共済掛金・事務費賦課金にかかる未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	滞納額、調定額		令和元年度 収納額及び不納欠損額等		令和元年度末未収金		
	水稻共済 掛金交付金	事務費 賦課金	水稻共済 掛金交付金	事務費 賦課金	水稻共済 掛金交付金	事務費 賦課金	合計
平成30 年産	1,976	5,012	233	0	1,743	5,012	6,755

※ 平成30年産まで、強制的に加入する当然加入制
未収金については、兵庫県農業共済組合に承継されている。

オ 残余金について

豊岡市農業共済事業特別会計の残余金222,419,127円は、令和2年度一般会計歳入において諸収入として受け入れ、一般会計歳出において兵庫県農業共済組合負担金として支払いを行っている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

2020年4月に26市町・事務組合での事業実施から、兵庫県全域を対象とする1つの組合での事業実施となった。それに伴い、農業共済事業は廃止された。

将来にわたって安定的に安心の補償を農業者に提供できるよう努められたい。また、農業共済制度に対する農家への理解を求めながら、新たな滞納の未然防止に引き続き努力されたい。

決 算 審 查 資 料

令和元年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	24
別表2	予算決算対照比率表	25
別表3	性質別収益費用	26
別表4	前年度対比損益計算書	27
別表5	前年度対比貸借対照表	28
別表6	財務諸表分析表	30
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	32

下水道事業会計

別表8	事業実績表	34
別表9	予算決算対照比率表	35
別表10	性質別収益費用	36
別表11	前年度対比損益計算書	37
別表12	前年度対比貸借対照表	38
別表13	財務諸表分析表	40
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	42

農業共済事業特別会計

別表15	予算決算対照比率表	44
別表16	前年度対比損益計算書	46
別表17	年度対比貸借対照表	49
別表18	比較キャッシュ・フロー計算書	50

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	81,416	80,416	△ 1,000	注1
給水人口	人	81,392	80,392	△ 1,000	
普及率	%	99.97	99.97	0.00	注2
給水戸数	戸	33,125	33,254	129	
総配水量	m ³	12,707,001	12,687,479	△ 19,522	
有効水量	m ³	10,647,552	10,355,351	△ 292,201	
有効率	%	83.79	81.62	△ 2.17	注3
有収水量	m ³	10,480,964	10,208,068	△ 272,896	
有収率	%	82.48	80.46	△ 2.02	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	34,814	34,665	△ 149	
1日最大配水量	m ³	42,968	40,211	△ 2,757	
1人1日平均配水量	リットル	428	431	3	
1戸1日平均配水量	リットル	1,051	1,042	△ 9	
配水管延長	m	927,630	927,190	△ 440	
職員数	人	22	21	△ 1	注5
m ³ 当たり収益	円	222.57	222.91	0.34	注6
〃 費用	円	196.38	197.28	0.90	注7
〃 供給単価	円	156.32	157.34	1.02	注8
〃 給水原価	円	166.71	167.31	0.60	注9

【補足説明】

- (1) 有収水量の減少は、給水人口が減少したこと、豊岡中核工業団地の使用量が大きく減少したことが主な原因と考えられる。
- (2) 有収率が低下しているのは、老朽化等を原因とする漏水が増加しているものと考えられる。
- (3) 給水人口の減少、市民の節水意識の高まりや節水機器の普及等による水需要の減少は今後も続くと推測される。

注1 3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、臨時・嘱託を除く

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有収水量}}$

※附帯事業費＝ダム管理費

別表2 水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決 算 額	執行率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
営業収益	1,793,959,000	1,801,413,586	100.4	営業費用	1,898,258,000	1,821,969,001	96.0
給水収益	1,733,829,000	1,744,660,302	100.6	原水及び浄水費	276,965,000	245,163,962	88.5
受託工事収益	500,000	704,497	140.9	配水及び給水費	216,480,000	183,905,535	85.0
その他営業収益	59,630,000	56,048,787	94.0	受託工事費	400,000	70,668	17.7
営業外収益	594,054,000	613,762,211	103.3	総係費	192,046,000	184,765,023	96.2
受取利息及び配当金	2,500,000	3,599,589	144.0	減価償却費	1,187,169,000	1,187,166,982	100.0
他会計補助金	265,207,000	265,205,739	100.0	資産減耗費	25,098,000	20,888,031	83.2
他会計負担金	4,200,000	4,200,390	100.0	その他営業費用	100,000	8,800	8.8
加入金	20,711,000	29,780,000	143.8	営業外費用	316,258,000	293,229,881	92.7
長期前受金戻入	283,616,000	290,844,495	102.5	支払利息	212,364,000	212,263,206	100.0
雑収益	17,820,000	20,131,998	113.0	ダム管理費	17,064,000	15,122,849	88.6
特別利益	3,490,000	5,049,576	144.7	消費税及び地方消費税	86,405,000	65,538,400	75.9
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	425,000	305,426	71.9
過年度損益修正益	1,000	2,080	208.0	特別損失	4,039,000	1,268,922	31.4
その他特別利益	3,488,000	5,047,496	144.7	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	3,988,000	1,219,161	30.6
				その他特別損失	50,000	49,761	99.5
				予備費	3,000,000	0	0.0
合 計	2,391,503,000	2,420,225,373	101.2	合 計	2,221,555,000	2,116,467,804	95.3

【補足説明】

- (1) 加入金の執行率が高いのは、新築アパート件数が多かったことによるもの
- (2) その他特別利益の執行率が高いのは、要引当額を超過した貸倒引当金の戻入増によるもの
- (3) 過年度損益修正損の執行率が低いのは、漏水軽減申請が少なかったことによるもの

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決 算 額	執行率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
企業債	298,700,000	283,200,000	94.8	建設改良費	658,463,000	561,067,832	85.2
出資金	34,416,000	34,416,758	100.0	配水施設費	647,469,000	552,580,112	85.3
負担金	56,862,000	55,671,297	97.9	固定資産購入費	10,994,000	8,487,720	77.2
補助金	4,876,000	4,876,000	100.0	企業債償還金	826,214,000	826,213,018	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0				
合 計	394,855,000	378,164,055	95.8	合 計	1,484,677,000	1,387,280,850	93.4

【補足説明】

配水施設費は、老朽配水管等整備3件、施設整備2件、計28,200千円を次年度に繰り越したため、執行率が低下している。また、これに伴い企業債の執行率も低下している。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	
	決算額	決算額	前年比
給水収益	1,638,413,165	1,606,143,600	98.0
受託工事収益	80,300	642,894	800.6
手数料	1,513,722	1,682,397	111.1
材料売却収益	49,200	8,800	17.9
雑収益	62,490,009	67,146,343	107.5
加入金	20,320,000	27,420,000	134.9
受取利息及び配当金	2,985,259	3,599,589	120.6
補助金	288,195,213	265,205,739	92.0
負担金	12,610,054	7,706,348	61.1
過年度損益修正益	1,480	2,000	135.1
長期前受金戻入	292,734,703	290,844,495	99.4
その他特別収益	13,350,637	5,047,496	37.8
計	2,332,743,742	2,275,449,701	97.5

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	
	決算額	決算額	前年比
人件費	136,027,485	131,707,965	96.8
直接人件費	101,845,931	98,839,415	97.0
間接人件費	34,181,554	32,868,550	96.2
維持管理費	476,800,487	457,050,822	95.9
動力費	114,385,277	111,450,717	97.4
薬品費	6,113,915	7,158,567	117.1
委託料	237,438,541	241,310,977	101.6
修繕費	64,032,944	43,793,798	68.4
その他	54,829,810	53,336,763	97.3
受託工事費	41,950	70,668	168.5
減価償却費	1,196,510,294	1,187,166,982	99.2
資産減耗費	8,894,438	20,846,031	234.4
材料売却原価	48,200	8,800	18.3
支払利息	233,738,855	212,263,206	90.8
雑支出	3,183,624	3,524,990	110.7
特別損失	3,033,428	1,178,684	38.9
計	2,058,278,761	2,013,818,148	97.8

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、報酬（嘱託職員給）、賃金（臨時職員給）、賞与引当金繰入額
- 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
- 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,691,366,206	100.0	1,658,696,167	100.0	△ 32,670,039	98.1
(1) 給水収益	1,638,413,165	96.9	1,606,143,600	96.9	△ 32,269,565	98.0
(2) 受託工事収益	80,300	0.0	642,894	0.0	562,594	800.6
(3) その他営業収益	52,872,741	3.1	51,909,673	3.1	△ 963,068	98.2
2 営業費用	1,803,225,053	106.6	1,783,044,536	107.5	△ 20,180,517	98.9
(1) 原水及び浄水費	233,936,759	13.8	226,250,017	13.6	△ 7,686,742	96.7
(2) 配水及び給水費	188,738,553	11.2	173,294,730	10.4	△ 15,443,823	91.8
(3) 受託工事費	41,950	0.0	70,668	0.0	28,718	168.5
(4) 総係費	175,054,859	10.3	175,407,308	10.6	352,449	100.2
(5) 減価償却費	1,196,510,294	70.8	1,187,166,982	71.6	△ 9,343,312	99.2
(6) 資産減耗費	8,894,438	0.5	20,846,031	1.3	11,951,593	234.4
(7) その他営業費用	48,200	0.0	8,800	0.0	△ 39,400	18.3
営業利益(△損失)	△ 111,858,847	△ 6.6	△ 124,348,369	△ 7.5	△ 12,489,522	111.2
3 営業外収益	628,025,419	37.1	611,704,038	36.9	△ 16,321,381	97.4
(1) 受取利息及び配当金	2,985,259	0.2	3,599,589	0.2	614,330	120.6
(2) 他会計補助金	288,195,213	17.0	265,205,739	16.0	△ 22,989,474	92.0
(3) 他会計負担金	5,350,072	0.3	4,200,390	0.3	△ 1,149,682	78.5
(4) 加入金	20,320,000	1.2	27,420,000	1.7	7,100,000	134.9
(5) 長期前受金戻入	292,734,703	17.3	290,844,495	17.5	△ 1,890,208	99.4
(6) 雑収益	18,440,172	1.1	20,433,825	1.2	1,993,653	110.8
4 営業外費用	252,020,280	14.9	229,594,928	13.8	△ 22,425,352	91.1
(1) 支払利息	233,738,855	13.8	212,263,206	12.8	△ 21,475,649	90.8
(2) ダム管理費	15,097,801	0.9	13,806,732	0.8	△ 1,291,069	91.4
(3) 雑支出	3,183,624	0.2	3,524,990	0.2	341,366	110.7
経常利益(△損失)	264,146,292	15.6	257,760,741	15.6	△ 6,385,551	97.6
5 特別利益	13,352,117	0.8	5,049,496	0.3	△ 8,302,621	37.8
(1) 過年度損益修正益	1,480	0.0	2,000	0.0	520	135.1
(2) その他特別利益	13,350,637	0.8	5,047,496	0.3	△ 8,303,141	37.8
6 特別損失	3,033,428	0.2	1,178,684	0.1	△ 1,854,744	38.9
(1) 固定資産売却損	17,027	0.0	0	0.0	△ 17,027	皆減
(2) 過年度損益修正損	2,976,885	0.2	1,128,923	0.1	△ 1,847,962	37.9
(3) その他特別損失	39,516	0.0	49,761	0.0	10,245	125.9
当年度純利益(△損失)	274,464,981	16.2	261,631,553	15.8	△ 12,833,428	95.3
前年度繰越利益剰余金	898,200,877	53.1	1,171,765,858	70.6	273,564,981	130.5
当年度未処分利益剰余金	1,172,665,858	69.3	1,433,397,411	86.4	260,731,553	122.2

【補足説明】

- (1) 他会計補助金の減は、豊岡中核工業団地の使用水量が大きく減少したことにより、一般会計からの繰入金も減少したこと、統合前の簡易水道の建設改良に充てた起債の償還が進んだことによるもの
- (2) 特別利益の減は、長期前受金戻入（過年度分）の減少によるもの
- (3) 配水及び給水費の減は、主に施設等修繕費の減少によるもの

別表5 水道

前 年 度 対 比

科 目	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 比
(資産の部)						
1 固定資産	24,681,195,458	88.0	24,007,329,247	87.1	△ 673,866,211	97.3
(1)有形固定資産	24,481,773,567	87.3	23,811,127,156	86.4	△ 670,646,411	97.3
ア 土地	674,882,167	2.4	674,882,167	2.4	0	100.0
イ 建物	1,214,326,508	4.3	1,162,543,113	4.2	△ 51,783,395	95.7
ウ 構築物	19,102,514,653	68.1	18,718,446,691	67.9	△ 384,067,962	98.0
エ 機械及び装置	2,922,402,653	10.4	2,671,994,095	9.7	△ 250,408,558	91.4
オ 車両及び運搬具	2,108,767	0.0	1,227,636	0.0	△ 881,131	58.2
カ 工具器具及び備品	15,567,416	0.1	15,463,972	0.1	△ 103,444	99.3
キ 建設仮勘定	549,971,403	2.0	566,569,482	2.1	16,598,079	103.0
(2)無形固定資産	199,421,891	0.7	196,202,091	0.7	△ 3,219,800	98.4
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	197,153,500	0.7	193,933,700	0.7	△ 3,219,800	98.4
2 流動資産	3,373,129,879	12.0	3,563,115,400	12.9	189,985,521	105.6
(1)現金預金	2,966,312,459	10.6	3,158,307,794	11.5	191,995,335	106.5
(2)未収金	383,379,634	1.3	383,704,832	1.3	325,198	100.1
(3)貯蔵品	22,567,199	0.1	20,230,344	0.1	△ 2,336,855	89.6
(4)前払金	794,397	0.0	796,240	0.0	1,843	100.2
(5)その他流動資産	76,190	0.0	76,190	0.0	0	100.0
資 産 合 計	28,054,325,337	100.0	27,570,444,647	100.0	△ 483,880,690	98.3

【補足説明】

- (1) 固定資産の減は、法定耐用年数よりも長く使用し、更新等が抑えられていることによるもの
(2) 貯蔵品の減は、購入額が少なかったことによるもの

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	11,332,259,527	40.4	10,713,673,748	38.9	△ 618,585,779	94.5
(1)企業債	11,310,259,256	40.3	10,700,393,277	38.9	△ 609,865,979	94.6
(2)引当金	22,000,271	0.1	13,280,471	0.0	△ 8,719,800	60.4
ア 修繕引当金	22,000,271	0.1	13,280,471	0.0	△ 8,719,800	60.4
4 流動負債	1,142,353,945	4.1	1,202,206,001	4.4	59,852,056	105.2
(1)企業債	826,213,019	3.0	893,065,980	3.3	66,852,961	108.1
(2)未払金	297,601,618	1.1	293,139,776	1.1	△ 4,461,842	98.5
(3)前受金	0	0.0	2,310	0.0	2,310	皆増
(4)引当金	13,619,000	0.0	12,487,000	0.0	△ 1,132,000	91.7
ア 賞与引当金	11,447,000	0.0	10,484,000	0.0	△ 963,000	91.6
イ 法定福利費引当金	2,172,000	0.0	2,003,000	0.0	△ 169,000	92.2
(5)その他流動負債	4,920,308	0.0	3,510,935	0.0	△ 1,409,373	71.4
5 繰延収益	5,767,617,526	20.5	5,547,322,248	20.0	△ 220,295,278	96.2
負債合計	18,242,230,998	65.0	17,463,201,997	63.3	△ 779,029,001	95.7
(資本の部)						
6 資本金	7,508,187,082	26.8	7,542,603,840	27.4	34,416,758	100.5
7 剰余金	2,303,907,257	8.2	2,564,638,810	9.3	260,731,553	111.3
(1)資本剰余金	310,841,399	1.1	310,841,399	1.1	0	100.0
ア 受贈財産評価額	18,564,928	0.1	18,564,928	0.1	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.2	75,531,973	0.2	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.6	161,626,627	0.6	0	100.0
(2)利益剰余金	1,993,065,858	7.1	2,253,797,411	8.2	260,731,553	113.1
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.9	250,000,000	0.9	0	100.0
イ 資産維持積立金	570,400,000	2.0	570,400,000	2.1	0	100.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,172,665,858	4.2	1,433,397,411	5.2	260,731,553	122.2
資本合計	9,812,094,339	35.0	10,107,242,650	36.7	295,148,311	103.0
負債資本合計	28,054,325,337	100.0	27,570,444,647	100.0	△ 483,880,690	98.3

【補足説明】

- (1) 修繕引当金の減は、施設修繕等のために取り崩したことによるもの
- (2) その他流動負債の減は、主に預り保証金の減少によるもの
- (3) 資本金の増は、一般会計出資金を組入れたことによるもの

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		30年度	元年度	参考 (H30)		算式
				類団平均	全国平均	
財務比率	流動比率 (%)	295.28	296.38	349.83	261.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	55.53	56.78	70.72	71.28	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	91.71	91.05	90.24	92.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	40.39	38.86	25.52	24.25	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益性	総収支比率 (%)	113.33	112.99	110.99	112.91	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	112.85	112.81	111.44	112.83	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率 (回)	0.068	0.068	0.101	0.108	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
その他	利子負担率 (%)	1.93	1.83	1.85	1.83	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	91.40	92.18	76.28	70.37	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率 (%)	740.75	721.82	314.87	270.46	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	現金預金回転率 (回)	1.49	1.32	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	112,752	110,537	82,871	71,834	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たり純利益 (△損失) (千円)	18,298	17,442	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$
	料金回収率 (%)	93.77	94.04	103.54	103.91	$\frac{\text{給水単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{3,563,115,400}{1,202,206,001} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表す指標。類団平均より低いものの、概ね300%あり、健全な状況にある。
$\frac{7,542,603,840 + 2,564,638,810 + 5,547,322,248}{27,570,444,647} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低い、やや改善している。
$\frac{24,007,329,247}{10,713,673,748 + 7,542,603,840 + 2,564,638,810 + 5,547,332,248} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団平均より高いが、100%未満であり、問題はない状況である。
$\frac{10,713,673,748}{27,570,444,647} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。健全化傾向だが平均よりもかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{2,275,449,701}{2,013,818,148} \times 100$	100%を超えており、収支は健全な水準にある。
$\frac{1,658,696,167 + 611,704,038}{1,783,044,536 + 229,594,928} \times 100$	100%を超えており、収支は健全な水準にある。
$\frac{1,658,696,167 - 642,894}{(24,681,195,458 + 24,007,329,247) / 2}$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団平均の6から7割程度で推移しており、施設が過大であることを示している。
$\frac{212,263,206}{11,593,459,257 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。類団平均より低く、さらに減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{826,213,018 - 0}{1,187,166,982 - 290,844,495} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。類団平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{11,593,459,257}{1,606,143,600} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{4,039,794,470}{(2,966,312,459 + 3,158,307,794) / 2}$	支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのかを見る指標。前年度よりやや低下している。
$\frac{1,658,696,167 - 642,894}{15} \div 1,000$	広く業務委託していることで効率的な事業運営ができており、類団平均を上回っている。
$\frac{261,631,553}{15} \div 1,000$	前年度より低下したが、健全な状況にある。
$\frac{157.34}{167.31} \times 100$	100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。豊岡中核工業団地等の特別料金も影響している。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	274,464,981	261,631,553	△ 12,833,428
減価償却費	1,196,510,294	1,187,166,982	△ 9,343,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	898,000	△ 963,000	△ 1,861,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	155,000	△ 169,000	△ 324,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,566,272	△ 2,350,379	215,893
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,045,200	△ 8,719,800	△ 4,674,600
長期前受金戻入額	△ 297,396,638	△ 294,332,965	3,063,673
受取利息及び受取配当金	△ 2,985,259	△ 3,599,589	△ 614,330
支払利息	233,738,855	212,263,206	△ 21,475,649
固定資産除却損	1,208,719	20,371,031	19,162,312
未収金の増減額 (△は増加)	14,320,585	3,334,981	△ 10,985,604
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,376,210	10,752,416	19,128,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,704,121	2,336,855	4,040,976
前払金の増減額 (△は増加)	364,897	△ 1,843	△ 366,740
前受金の増減額 (△は減少)		2,310	2,310
その他資産の増減額 (△は増加)	8,980		△ 8,980
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 803,007	△ 1,409,373	△ 606,366
小 計	1,403,793,604	1,386,313,385	△ 17,480,219
利息及び配当金の受取額	2,985,259	3,599,589	614,330
利息の支払額	△ 233,738,855	△ 212,263,206	21,475,649
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,173,040,008	1,177,649,768	4,609,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 475,118,984	△ 521,311,670	△ 46,192,686
有形固定資産の売却による収入	19,463		△ 19,463
無形固定資産の取得による支出		△ 2,016,000	△ 2,016,000
国庫補助金等による収入	5,295,370		△ 5,295,370
負担金による収入	77,350,292	47,169,497	△ 30,180,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 392,453,859	△ 476,158,173	△ 83,704,314
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	435,800,000	283,200,000	△ 152,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 826,091,909	△ 826,213,018	△ 121,109
他会計からの出資による収入	35,422,800	34,416,758	△ 1,006,042
豊岡市奨学基金への支出	△ 700,000	△ 900,000	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 355,569,109	△ 509,496,260	△ 153,927,151
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	425,017,040	191,995,335	△ 233,021,705
資金期首残高 (E)	2,541,295,419	2,966,312,459	425,017,040
資金期末残高 (D)+(E)	2,966,312,459	3,158,307,794	191,995,335

下 水 道 事 業 会 計

別表8 下水道

事業実績表

項目		単位	平成30年度	令和元年度	前年度対比	備考
行政区域内人口		人	81,416	80,416	△ 1,000	注1
処理区域内	面積	ha	3,096	3,096	0	
	戸数	戸	32,835	32,908	73	
	人口	人	80,868	79,855	△ 1,013	
水洗化済	戸数	戸	30,420	30,664	244	
	人口	人	75,813	75,315	△ 498	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.3	99.3	0.0	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	93.7	94.3	0.6	
処理水量	総量	m ³	10,444,975	9,944,809	△ 500,166	
	1日平均	m ³	28,725	27,172	△ 1,553	
	1日最大	m ³	90,248	38,613	△ 51,635	
	有収水量	m ³	8,936,046	8,805,539	△ 130,507	
	無収水量	m ³	1,508,929	1,139,270	△ 369,659	
	有収率	%	85.6	88.5	2.9	注2
汚水管渠延長		km	956.5	957.8	1.3	
職員数		人	17	17	0	注3
有収水量1m ³ 当り料金収入		円	179.60	179.40	△ 0.20	注4
" 料金原価		円	392.94	383.64	△ 9.30	注5

【補足説明】

- (1) 水洗化済人口の減少に対して、戸数が増加しているのは、核家族化等の影響により、集合住宅や分譲地での新築が増え、住居の水洗化が進んだことが要因であると考えられる。
- (2) 処理区内人口の減少に対して、水洗化済人口の減少が抑制され、水洗化率が上昇している。
- (3) 処理総水量、有収水量ともに減少したが、長雨などの悪天候が少なかったため、雨水等の無収水量が大きく減少し、有収率は上昇している。
- (4) 有収水量1m³当りの料金原価の減少は、営業費用では処理場費の減少、営業外費用では企業債利息の減少による影響が大きい。

注1 令和2年3月31日現在

注2 有収水量／総量×100

注3 臨時・嘱託を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,878,572,000	1,880,752,130	100.1	営業費用	4,445,150,000	4,318,240,790	97.1
下水道使用料	1,713,262,000	1,716,064,106	100.2	管渠費	185,614,000	157,480,482	84.8
他会計負担金	165,308,000	164,687,224	99.6	ポンプ場費	27,218,000	24,259,351	89.1
その他営業収益	2,000	800	40.0	処理場費	840,664,000	751,928,170	89.4
営業外収益	3,941,379,000	3,953,789,603	100.3	総係費	125,015,000	117,939,094	94.3
受取利息及び配当金	100,000	331,711	331.7	減価償却費	3,231,382,000	3,231,378,343	100.0
加入金	9,913,000	7,845,200	79.1	資産減耗費	35,256,000	35,255,350	100.0
他会計補助金	2,505,873,000	2,505,956,110	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,422,538,000	1,422,550,264	100.0	営業外費用	725,415,000	723,131,890	99.7
雑収益	2,955,000	4,222,518	142.9	支払利息	723,215,000	723,131,890	100.0
消費税及び地方消費税	0	12,883,800	0.0	雑支出	2,000	0	0.0
特別利益	2,000	962,660	48,133.0	消費税及び地方消費税	2,198,000	0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	特別損失	19,956,000	16,563,129	83.0
過年度損益修正益	1,000	11,650	1165.0	固定資産売却損	1,000	0	0.0
貸倒引当金戻入益	0	951,010	—	過年度損益修正損	19,861,000	16,529,246	83.2
				その他特別損失	94,000	33,883	36.0
				予備費	3,000,000	0	0.0
合計	5,819,953,000	5,835,504,393	100.3	合計	5,193,521,000	5,057,935,809	97.4

【補足説明】

- (1) 収益的収入では、下水道使用料を年度途中で減額補正したため、ほぼ予算現額どおりの決算額となっている。
- (2) 収益的支出では、営業費用の管渠費において、修繕費、路面復旧費、処理場費において、修繕費、動力費及び薬品費など比較の変動しやすい予算科目について、各々予算現額より減少したため執行率が低くなっている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	2,831,600,000	2,150,000,000	75.9	建設改良費	3,101,868,000	1,816,654,023	58.6
補助金	1,434,698,000	876,328,501	61.1	管渠施設事業費	1,488,291,000	768,496,628	51.6
負担金	17,577,000	15,457,130	87.9	処理場施設事業費	1,613,577,000	1,048,157,395	65.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,490,026,000	3,490,023,345	100.0
協力金	1,000	36,070	3,607.0				
合計	4,283,877,000	3,041,821,701	71.0	合計	6,591,894,000	5,306,677,368	80.5

【補足説明】

- (1) 資本的収入は、次年度への繰越予算を企業債666,500千円、国庫補助金554,934千円としたため、工事の財源である企業債、国庫補助金で予算現額に対する執行率が低くなっている。負担金では、工事負担金において、県発注工事への対応が不要となったため執行率が低くなっている。
- (2) 資本的支出は、次年度への繰越予算を建設改良費1,222,817千円としたため執行率が低くなっている。

別表10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,604,886,861	1,579,701,071	98.4
他会計負担金	209,026,477	163,435,082	78.2
受託事業収益	0	0	—
預金利息	191,697	331,711	173.0
加入金	7,890,000	7,210,000	91.4
一般会計補助金	2,583,981,000	2,505,956,110	97.0
手数数料	291,100	1,875,800	644.4
長期前受金戻入	1,534,496,709	1,422,550,264	92.7
雑収益	5,995,859	6,295,925	105.0
固定資産売却益	18,520	0	皆減
過年度損益修正益	2,785	10,810	388.2
貸倒引当金戻入益	618,530	951,010	153.8
計	5,947,399,538	5,688,317,783	95.6

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人件費	94,220,118	94,519,933	100.3
直接人件費	69,102,483	69,410,281	100.4
間接人件費	25,117,635	25,109,652	100.0
維持管理費	906,082,824	877,679,884	96.9
動力費	202,556,540	187,269,863	92.5
薬品費	23,941,534	23,222,542	97.0
委託料	435,686,103	449,084,888	103.1
修繕費	153,876,951	125,342,068	81.5
その他	90,021,696	92,760,523	103.0
受託工事費	0	0	—
補助費	0	0	—
減価償却費	3,291,805,537	3,231,378,343	98.2
資産減耗費	169,293,742	35,255,350	20.8
支払利息	790,389,066	723,131,890	91.5
雑支出	3,035,133	2,211,517	72.9
特別損失	4,173,432	16,469,190	394.6
計	5,258,999,852	4,980,646,107	94.7

【補足説明】

直接人件費：報酬（嘱託職員給）、給料、手当、賃金（臨時職員給）、賞与引当金繰入額

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表 1 1 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	営業収益対	金額	営業収益対	金額	対前年比
1 営業収益	1,813,914,438	100.0	1,743,136,953	100.0	△ 70,777,485	96.1
(1) 下水道使用料	1,604,886,861	88.5	1,579,701,071	90.6	△ 25,185,790	98.4
(2) 他会計負担金	209,026,477	11.5	163,435,082	9.4	△ 45,591,395	78.2
(3) その他営業収益	1,100	0.0	800	0.0	△ 300	72.7
2 営業費用	4,461,402,221	246.0	4,238,833,510	243.2	△ 222,568,711	95.0
(1) 管渠費	142,225,410	7.8	146,291,001	8.4	4,065,591	102.9
(2) ポンプ場費	23,575,353	1.3	22,832,540	1.3	△ 742,813	96.8
(3) 処理場費	724,048,693	40.0	690,635,417	39.7	△ 33,413,276	95.4
(4) 総係費	110,453,486	6.1	112,440,859	6.5	1,987,373	101.8
(5) 減価償却費	3,291,805,537	181.5	3,231,378,343	185.4	△ 60,427,194	98.2
(6) 資産減耗費	169,293,742	9.3	35,255,350	2.0	△ 134,038,392	20.8
営業利益 (△損失)	△ 2,647,487,783	△ 146.0	△ 2,495,696,557	△ 143.2	151,791,226	94.3
3 営業外収益	4,132,845,265	227.8	3,944,219,010	226.3	△ 188,626,255	95.4
(1) 受取利息及び配当金	191,697	0.0	331,711	0.0	140,014	173.0
(2) 加入金	7,890,000	0.4	7,210,000	0.4	△ 680,000	91.4
(3) 他会計補助金	2,583,981,000	142.5	2,505,956,110	143.8	△ 78,024,890	97.0
(4) 長期前受金戻入	1,534,496,709	84.6	1,422,550,264	81.6	△ 111,946,445	92.7
(5) 雑収益	6,285,859	0.3	8,170,925	0.5	1,885,066	130.0
4 営業外費用	793,424,199	43.7	725,343,407	41.6	△ 68,080,792	91.4
(1) 支払利息	790,389,066	43.6	723,131,890	41.5	△ 67,257,176	91.5
(2) 雑支出	3,035,133	0.2	2,211,517	0.1	△ 823,616	72.9
経常利益 (△損失)	691,933,283	38.1	723,179,046	41.5	31,245,763	104.5
5 特別利益	639,835	0.0	961,820	0.1	321,985	150.3
(1) 固定資産売却益	18,520	0.0	0	0.0	△ 18,520	皆減
(2) 過年度損益修正益	2,785	0.0	10,810	0.0	8,025	388.2
(3) 貸倒引当金戻入益	618,530	0.0	951,010	0.1	332,480	153.8
6 特別損失	4,173,432	0.2	16,469,190	0.9	12,295,758	394.6
(1) 過年度損益修正損	4,145,688	0.2	16,435,307	0.9	12,289,619	396.4
(2) その他特別損失	27,744	0.0	33,883	0.0	6,139	122.1
当年度純利益 (△損失)	688,399,686	38.0	707,671,676	40.6	19,271,990	102.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	1,109,282,455	61.2	582,622,242	33.4	△ 526,660,213	52.5
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,797,682,141	99.1	1,290,293,918	74.0	△ 507,388,223	71.8

【補足説明】

- 収益面では、有収水量の減少により下水道使用料が減少している。また、一般会計繰入金の算出誤りを修正したことにより他会計補助金が減少している。
- 費用面では、営業費用は統廃合事業により処理場費が減少、管渠費が増加している。また、統廃合工事を繰越したことにより資産減耗費が減少している。営業外費用は企業債残高の減少により、企業債の支払利息が減少している。
- 一般会計繰入金の修正により、過年度分を還付したことで特別損失が増加している。
- 前年度と比べて営業損失は小さく、経常利益は大きくなり、当年度純利益は対前年度比102.8%となっている。

別表 1 2 下水道

前 年 度 対 比

科 目	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	88,437,643,472	97.1	86,843,597,998	97.3	△ 1,594,045,474	98.2
(1)有形固定資産	88,433,913,771	97.0	86,836,862,751	97.3	△ 1,597,051,020	98.2
ア 土地	2,929,338,224	3.2	2,929,338,224	3.3	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	5,799,413,410	6.4	5,631,771,294	6.3	△ 167,642,116	97.1
エ 建物付属設備	84,136,538	0.1	58,557,645	0.1	△ 25,578,893	69.6
オ 構築物	69,084,804,637	75.8	67,264,321,062	75.4	△ 1,820,483,575	97.4
カ 機械及び装置	8,747,824,041	9.6	8,722,173,918	9.8	△ 25,650,123	99.7
キ 車両及び運搬具	468,626	0.0	468,626	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	4,320,164	0.0	6,437,748	0.0	2,117,584	149.0
ケ 建設仮勘定	1,742,131,170	1.9	2,182,317,273	2.4	440,186,103	125.3
(2)無形固定資産	3,729,701	0.0	6,735,247	0.0	3,005,546	180.6
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	429,901	0.0	3,435,447	0.0	3,005,546	799.1
2 流動資産	2,676,151,240	2.9	2,391,333,966	2.7	△ 284,817,274	89.4
(1)現金預金	2,292,955,946	2.5	2,019,622,039	2.3	△ 273,333,907	88.1
(2)未収金	383,117,284	0.4	371,633,917	0.4	△ 11,483,367	97.0
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	91,113,794,712	100.0	89,234,931,964	100.0	△ 1,878,862,748	97.9

【補足説明】

- (1) 固定資産は、事務用パソコン及び財務会計システムの更新により一部増加した資産があるものの、法定耐用年数よりも長く使用し、更新等が抑えられていることにより減少している。また、工事の繰越により建設仮勘定が増加している。
- (2) 現金預金の減少は、年度末の企業債償還が前年度は年度を跨いだが、当年度は年度内に支払いを行ったことが主な要因である。同様の要因により流動負債の未払金も減少している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	42,699,494,487	46.8	41,300,199,351	46.3	△ 1,399,295,136	96.7
(1) 企業債	42,659,994,487	46.8	41,260,699,351	46.3	△ 1,399,295,136	96.7
(2) 引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
ア 修繕引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
4 流動負債	5,010,152,343	5.5	4,427,810,514	5.0	△ 582,341,829	88.4
(1) 企業債	3,490,023,345	3.8	3,567,995,136	4.1	77,971,791	102.2
(2) 未払金	1,503,641,798	1.7	845,585,178	0.9	△ 658,056,620	56.2
(3) 預り金	5,730,200	0.0	3,030,200	0.0	△ 2,700,000	52.9
(4) 引当金	10,757,000	0.0	11,200,000	0.0	443,000	104.1
ア 賞与引当金	9,041,000	0.0	9,397,000	0.0	356,000	103.9
イ 法定福利費引当金	1,716,000	0.0	1,803,000	0.0	87,000	105.1
5 繰延収益	34,203,853,063	37.6	33,598,463,604	37.7	△ 605,389,459	98.2
(1) 長期前受金	59,019,455,753	64.8	59,723,460,425	67.0	704,004,672	101.2
(2) 収益化累計額	24,815,602,690	27.2	26,124,996,821	29.3	1,309,394,131	105.3
負債合計	81,913,499,893	89.9	79,326,473,469	89.0	△ 2,587,026,424	96.8
(資本の部)						
6 資本金	6,485,949,733	7.1	7,701,009,632	8.6	1,215,059,899	118.7
7 剰余金	2,714,345,086	3.0	2,207,448,863	2.4	△ 506,896,223	81.3
(1) 資本剰余金	916,662,945	1.0	917,154,945	1.0	492,000	100.1
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.9	803,924,038	0.9	0	100.0
イ 他会計補助金	34,917,762	0.0	35,409,762	0.0	492,000	101.4
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,797,682,141	2.0	1,290,293,918	1.4	△ 507,388,223	71.8
ア 当年度未処分利益剰余金	1,797,682,141	2.0	1,290,293,918	1.4	△ 507,388,223	71.8
資本合計	9,200,294,819	10.1	9,908,458,495	11.0	708,163,676	107.7
負債資本合計	91,113,794,712	100.0	89,234,931,964	100.0	△ 1,878,862,748	97.9

【補足説明】

- (1) 企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しているが、元利均等方式で償還が進んでいるため、流動負債の企業債は増加している。
- (2) 剰余金は、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことにより減少している。

別表 13 下水道

財 務 諸 表 分 析 表

分 析 項 目		平成30年度	令和元年度	比較増減	算 式
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	53.41	54.01	0.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	47.64	48.76	1.12	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.71	102.40	△ 0.31	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	46.86	46.28	△ 0.58	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	113.09	114.21	1.12	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	113.17	114.57	1.40	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固 定 資 産 回 転 率	0.02	0.02	0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.71	1.61	△ 0.10	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	193.39	192.94	△ 0.44	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (%)	966.33	1,018.10	51.77	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	現 金 預 金 回 転 率	3.18	3.60	0.42	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	164,901	158,467	△ 6,434	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$
	職 員 1 人 当 り 純 利 益 (△ 損 失) (千円)	62,582	64,334	1,752	$\frac{\text{純 利 益 (△ 損 失)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$
	経 費 回 収 率 (%)	45.71	46.76	1.05	$\frac{\text{下水道使用料 (収入単価)}}{\text{污水处理原価 (公費負担分を除く)}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総 資 本 = 資 本 + 負 債
- 3 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

計 算	指 標 説 明	
	分 析	
$\frac{2,391,333,966}{4,427,810,514} \times 100$		短期債務に対する支払能力を見る指標。企業債収入（借入）で、企業債を償還しているため、100%未満である。
$\frac{7,701,009,632 + 2,207,448,863 + 33,598,463,604}{89,234,931,964} \times 100$		財政状態の長期的な安定性を見る指標。低調だが、年々改善の方向に向かっている。
$\frac{86,843,597,998}{41,300,199,351 + 7,701,009,632 + 2,207,448,863 + 33,598,463,604} \times 100$		事業の固定的・長期的な安定性を見る指標。100%以上であり、過去の投資が過大であったことを表している。
$\frac{41,300,199,351}{89,234,931,964} \times 100$		事業体の他人資本依存度を見る指標。企業債の借入に依存しているため割合が高いが、企業債残高の減少とともに少しずつ減少している。
$\frac{5,688,317,783}{4,980,646,107} \times 100$		総費用を総収益でどの程度賄われているか見る指標。概ね総費用が総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。
$\frac{1,743,136,953 + 3,944,219,010}{4,238,833,510 + 725,343,407} \times 100$		本業を含めた、経常活動による収益性を表す。100%以上であるため、経常利益を計上しており、健全な水準である。
$\frac{1,743,136,953}{(88,437,643,472 + 86,843,597,998) / 2}$		施設が有効に稼働しているか見る指標。営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資により、施設が過大であることを表している。
$\frac{723,131,890}{44,828,694,487} \times 100$		有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。支払利息が減少しているため、低廉の資金を使用していることとなる。
$\frac{3,490,023,345}{3,231,378,343 - 1,422,550,264} \times 100$		投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%以上だと外部資金に依存している。企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になっている。
$\frac{44,828,694,487 - 28,604,591,901}{1,743,136,953 - 149,572,000} \times 100$		企業債残高の規模を見る指標。企業債残高の規模が非常に大きい。過去の施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{7,769,130,624}{(2,292,955,946 + 2,019,622,039) / 2}$		支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのを見る指標。前年度よりも率を上げ、効率的に運用している。
$\frac{1,743,136,953}{11} \div 1,000$		損益勘定職員数の異動はなく、営業収益の減少が影響している。
$\frac{707,671,676}{11} \div 1,000$		損益勘定職員数の異動はなく、当年度純利益の増加が影響している。
$\frac{179.40}{383.64} \times 100$		使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを見る指標。100%を大きく下回っており、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

別表 14 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	688,399,686	707,671,676	19,271,990
減価償却費	3,291,805,537	3,231,378,343	△ 60,427,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328,000	356,000	28,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	34,000	87,000	53,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,820,237	△ 2,158,875	1,661,362
長期前受金戻入額	△ 1,534,496,709	△ 1,422,550,264	111,946,445
受取利息及び受取配当金	△ 191,697	△ 331,711	△ 140,014
支払利息	790,389,066	723,131,890	△ 67,257,176
固定資産除却損	169,293,742	35,255,350	△ 134,038,392
未収金の増減額 (△は増加)	27,843,719	△ 25,859,818	△ 53,703,537
未払金の増減額 (△は減少)	18,295,061	△ 84,771,241	△ 103,066,302
預り金の増減額 (△は減少)	2,547,440	△ 2,700,000	△ 5,247,440
小 計	3,450,427,608	3,159,508,350	△ 290,919,258
利息及び配当金の受取額	191,697	331,711	140,014
利息の支払額	△ 790,389,066	△ 723,131,890	67,257,176
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,660,230,239	2,436,708,171	△ 223,522,068
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,269,572,258	△ 2,235,273,264	△ 965,701,006
無形固定資産の取得による支出		△ 3,212,500	△ 3,212,500
国庫補助金等による収入	796,126,300	838,897,501	42,771,201
他会計補助金による収入	17,425,000	492,000	△ 16,933,000
受益者負担金(分担金)による収入	8,388,200	10,341,460	1,953,260
工事負担金による収入	3,474,000		△ 3,474,000
協力金による収入		36,070	36,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 444,158,758	△ 1,388,718,733	△ 944,559,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,628,000,000	2,168,700,000	540,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,398,396,975	△ 3,490,023,345	△ 91,626,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,770,396,975	△ 1,321,323,345	449,073,630
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	445,674,506	△ 273,333,907	△ 719,008,413
資金期首残高 (E)	1,847,281,440	2,292,955,946	445,674,506
資金期末残高 (D)+(E)	2,292,955,946	2,019,622,039	△ 273,333,907

農業共済事業特別会計

別表 15 農業共済

予 算 決 算 対 照 比 率 表 (農業共済事業)

<収益的収入及び支出>

(単位 金額：円、比率：%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
農作物共済勘定	共 済 掛 金	651,000	651,188	100.0	保 險 料	45,000	44,802	99.6
	交 付 金	242,000	241,261	99.7	共 済 金	4,315,000	4,313,573	100.0
	保 險 金	1,079,000	1,078,393	99.9	責 任 準 備 金 繰 入	80,000	79,850	99.8
	責 任 準 備 金 戻 入	74,000	73,787	99.7	業 務 勘 定 繰 入	982,000	981,293	99.9
	法 定 積 立 金 戻 入	2,330,000	2,329,827	100.0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	特 別 積 立 金 戻 入	1,046,000	1,045,062	99.9	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0				
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0				
	小 計	5,424,000	5,419,518	99.9	小 計	5,424,000	5,419,518	99.9
家畜共済勘定	共 済 掛 金	17,095,000	17,355,449	101.5	保 險 料	6,209,000	6,208,122	100.0
	交 付 金	3,112,000	3,160,140	101.5	共 済 金	38,729,000	38,690,880	99.9
	保 險 金	21,797,000	20,514,213	94.1	責 任 準 備 金 繰 入	6,831,000	7,008,706	102.6
	責 任 準 備 金 戻 入	2,490,000	2,490,079	100.0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	7,276,000	7,276,084	100.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0				
	小 計	51,771,000	50,795,965	98.1	小 計	51,771,000	51,907,708	100.3
果樹共済勘定	共 済 掛 金	13,000	12,422	95.6	保 險 料	10,000	9,716	97.2
	保 險 金	35,000	37,539	107.3	共 済 金	43,000	42,510	98.9
	責 任 準 備 金 戻 入	3,000	3,411	113.7	責 任 準 備 金 繰 入	3,000	2,706	90.2
	法 定 積 立 金 戻 入	5,000	1,560	31.2	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0				
	小 計	58,000	54,932	94.7	小 計	58,000	54,932	94.7

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
畑作物共済勘定		円	円	%		円	円	%
	共 済 掛 金	934,000	936,086	100.2	保 險 料	729,000	728,056	99.9
	保 險 金	3,396,000	807,059	23.8	共 済 金	3,601,000	896,733	24.9
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	小 計	4,332,000	1,743,145	40.2	小 計	4,332,000	1,624,789	37.5
園芸施設共済勘定	共 済 掛 金	920,000	652,124	70.9	保 險 料	736,000	521,645	70.9
	保 險 金	1,656,000	179,472	10.8	共 済 金	1,840,000	199,416	10.8
	責任準備金戻入	73,000	73,986	101.4	責任準備金繰入	73,000	64,520	88.4
	支払備金戻入	1,000	0	0.0	支払備金繰入	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
		小 計	2,652,000	905,582	34.1	小 計	2,652,000	785,581
業務勘定	受 取 補 助 金	62,539,000	62,539,000	100.0	支 払 賦 課 金	2,256,000	1,766,034	78.3
	受 取 奨 励 金	2,309,000	2,338,484	101.3	一 般 管 理 費	55,044,000	54,532,468	99.1
	賦 課 金	4,130,000	4,164,642	100.8	普 及 推 進 費	2,443,000	2,442,699	100.0
	受 託 収 入	759,000	531,206	70.0	損 害 評 価 費	2,628,000	1,313,573	50.0
	受 取 損 害 防 止 事 業 負 担 金	1,825,000	1,750,600	95.9	損 害 防 止 費	4,275,000	3,991,980	93.4
	事 業 勘 定 受 入	982,000	981,293	99.9	負 担 金	152,000	152,000	100.0
	業 務 雑 収 入	10,000	20,000	200.0	減 価 償 却 費	214,000	213,366	99.7
	受 取 寄 付 金	15,200,000	15,200,000	100.0	業 務 雑 費	50,000	0	0.0
	受 取 利 息	76,000	85,856	113.0	業 務 引 当 金 繰 入	20,669,000	23,147,148	112.0
	業 務 引 当 金 戻 入	1,000	0	0.0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	51,813	5,181.3
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0	予 備 費	100,000	0	0.0
		小 計	87,833,000	87,611,081	99.7	小 計	87,833,000	87,611,081
合 計	152,070,000	146,530,223	96.4	合 計	152,070,000	147,403,609	96.9	

<資本的収入及び支出>

(単位 金額：円、比率：%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
業務勘定		円	円	%		円	円	%
		0	0	-	固定資産取得費	0	0	-
	小 計	0	0	-	小 計	0	0	-
合 計	0	0	-	合 計	0	0	-	

別表16 農業共済

前年度対比損益計算書（農業共済事業）

（単位 金額：円、比率：%）

項 目	農作物共済勘定			家畜共済勘定		
	30年度	元年度	前年比	30年度	元年度	前年比
	金額	金額		金額	金額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%
(1) 共済掛金	850,400	651,188	76.6	21,050,721	17,355,449	82.4
(2) 交付金	332,255	241,261	72.6	280,351	3,160,140	1,127.2
(3) 保険金	1,784,027	1,078,393	60.4	20,425,831	20,514,213	100.4
(4) 受取診療補填金				1,339,670	0	皆減
(5) 技術給付金				11,930,710	0	皆減
(6) 連合会特別交付金	0	0	-			
(7) 責任準備金戻入	226,040	73,787	32.6	2,470,408	2,490,079	100.8
(8) 支払備金戻入						
(9) 貸倒引当金戻入	0	0	-			
(10) 法定積立金戻入	1,453,468	2,329,827	160.3			
(11) 特別積立金戻入	1,499,603	1,045,062	69.7			
(12) 受取補助金						
(13) 受取奨励金						
(14) 賦課金						
(15) 受託収入						
(16) 受取損害防止事業負担金						
(17) 事業勘定受入						
(18) 業務雑収入						
営業収益合計	6,145,793	5,419,518	88.2	57,497,691	43,519,881	75.7
2 営業費用						
(1) 保険料	41,448	44,802	108.1	1,878,445	6,208,122	330.5
(2) 技術料				13,955,915	0	皆減
(3) 共済金	4,530,955	4,313,573	95.2	38,802,719	38,690,880	99.7
(4) 無事戻金	0	0	-			
(5) 責任準備金繰入	73,787	79,850	108.2	2,490,079	7,008,706	281.5
(6) 支払備金繰入						
(7) 貸倒引当金繰入						
(8) 業務勘定繰入	1,499,603	981,293	65.4			
(9) 支払賦課金						
(10) 一般管理費						
(11) 普及推進費						
(12) 損害評価費						
(13) 損害防止費						
(14) 負担金						
(15) 減価償却費						
営業費用合計	6,145,793	5,419,518	88.2	57,127,158	51,907,708	90.9
営業利益(営業損失)	0	0	-	370,533	△ 8,387,827	△ 2,263.7
3 営業外収益						
(1) 受取寄付金						
(2) 受取利息						
(3) 業務引当金戻入						
営業外収益合計	0	0	-	0	0	-
4 営業外費用						
(1) 貸倒損失	0	0	-			
(2) 業務引当金繰入						
営業外費用合計	0	0	-	0	0	-
経常利益(経常損失)	0	0	-	370,533	△ 8,387,827	△ 2,263.7
5 特別利益						
(1) 過年度損益修正益	0	0	-	0	7,276,084	皆増
特別利益合計	0	0	-	0	7,276,084	皆増
6 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	0	0	-			
(2) その他特別損失						
特別損失合計	0	0	-	0	0	-
当年度純利益(純損失)	0	0	-	370,533	△ 1,111,743	△ 300.0

別表 1 6 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	果樹共済勘定			畑作物共済勘定			園芸施設共済勘定		
	30年度	元年度	前年比	30年度	元年度	前年比	30年度	元年度	前年比
	金額	金額		金額	金額		金額	金額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%	円	円	%
(1) 共済掛金	14,364	12,422	86.5	676,568	936,086	138.4	752,445	652,124	86.7
(2) 交付金									
(3) 保険金	0	37,539	皆増	2,902,614	807,059	27.8	101,455	179,472	176.9
(4) 受取診療補填金									
(5) 技術給付金									
(6) 連合会特別交付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(7) 責任準備金戻入	6,420	3,411	53.1				91,688	73,986	80.7
(8) 支払備金戻入							0	0	-
(9) 貸倒引当金戻入									
(10) 法定積立金戻入	0	1,560	皆増	0	0	-	0	0	-
(11) 特別積立金戻入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(12) 受取補助金									
(13) 受取奨励金									
(14) 賦課金									
(15) 受託収入									
(16) 受取損害防止事業負担金									
(17) 事業勘定受入									
(18) 業務雑収入									
営業収益合計	20,784	54,932	264.3	3,579,182	1,743,145	48.7	945,588	905,582	95.8
2 営業費用									
(1) 保険料	10,953	9,716	88.7	526,217	728,056	138.4	601,909	521,645	86.7
(2) 技術料									
(3) 共済金	0	42,510	皆増	3,225,128	896,733	27.8	112,728	199,416	176.9
(4) 無事戻金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(5) 責任準備金繰入	3,411	2,706	79.3				73,986	64,520	87.2
(6) 支払備金繰入							0	0	-
(7) 貸倒引当金繰入									
(8) 業務勘定繰入									
(9) 支払賦課金									
(10) 一般管理費									
(11) 普及推進費									
(12) 損害評価費									
(13) 損害防止費									
(14) 負担金									
(15) 減価償却費									
営業費用合計	14,364	54,932	382.4	3,751,345	1,624,789	43.3	788,623	785,581	99.6
営業利益(営業損失)	6,420	0	皆減	△ 172,163	118,356	△ 68.7	156,965	120,001	76.5
3 営業外収益									
(1) 受取寄付金									
(2) 受取利息									
(3) 業務引当金戻入									
営業外収益合計	0	0	-	0	0	-	0	0	-
4 営業外費用									
(1) 貸倒損失									
(2) 業務引当金繰入									
営業外費用合計	0	0	-	0	0	-	0	0	-
経常利益(経常損失)	6,420	0	皆減	△ 172,163	118,356	△ 68.7	156,965	120,001	76.5
5 特別利益									
(1) 過年度損益修正益				0	0	-	0	0	-
特別利益合計	0	0	-	0	0	-	0	0	-
6 特別損失									
(1) 過年度損益修正損				0	0	-	0	0	-
(2) その他特別損失									
特別損失合計	0	0	-	0	0	-	0	0	-
当年度純利益(純損失)	6,420	0	皆減	△ 172,163	118,356	△ 68.7	156,965	120,001	76.5

別表 16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	業 務 勘 定			内 部 取 引 消 去		合 計		
	30年度	元年度	前年比	30年度	元年度	30年度	元年度	前年比
	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	円	円	%
(1) 共済掛金						23,344,498	19,607,269	84.0
(2) 交付金						612,606	3,401,401	555.2
(3) 保険金						25,213,927	22,616,676	89.7
(4) 受取診療補填金						1,339,670	0	皆減
(5) 技術給付金						11,930,710	0	皆減
(6) 連合会特別交付金						0	0	-
(7) 責任準備金戻入						2,794,556	2,641,263	94.5
(8) 支払備金戻入						0	0	-
(9) 貸倒引当金戻入						0	0	-
(10) 法定積立金戻入						1,453,468	2,331,387	160.4
(11) 特別積立金戻入						1,499,603	1,045,062	69.7
(12) 受取補助金	50,175,000	62,539,000	124.6			50,175,000	62,539,000	124.6
(13) 受取奨励金	572,810	2,338,484	408.2			572,810	2,338,484	408.2
(14) 賦課金	6,009,567	4,164,642	69.3			6,009,567	4,164,642	69.3
(15) 受託収入	759,000	531,206	70.0			759,000	531,206	70.0
(16) 受取損害防止事業負担金	1,846,150	1,750,600	94.8			1,846,150	1,750,600	94.8
(17) 事業勘定受入	1,499,603	981,293	65.4	△ 1,499,603	△ 981,293	0	0	-
(18) 業務雑収入	31,700	20,000	63.1			31,700	20,000	63.1
営業収益合計	60,893,830	72,325,225	118.8	△ 1,499,603	△ 981,293	127,583,265	122,986,990	96.4
2 営業費用								
(1) 保険料						3,058,972	7,512,341	245.6
(2) 技術料						13,955,915	0	皆減
(3) 共済金						46,671,530	44,143,112	94.6
(4) 無事戻金						0	0	-
(5) 責任準備金繰入						2,641,263	7,155,782	270.9
(6) 支払備金繰入						0	0	-
(7) 貸倒引当金繰入						0	0	-
(8) 業務勘定繰入				△ 1,499,603	△ 981,293	0	0	-
(9) 支払賦課金	2,185,386	1,766,034	80.8			2,185,386	1,766,034	80.8
(10) 一般管理費	66,663,328	54,532,468	81.8			66,663,328	54,532,468	81.8
(11) 普及推進費	492,044	2,442,699	496.4			492,044	2,442,699	496.4
(12) 損害評価費	1,626,211	1,313,573	80.8			1,626,211	1,313,573	80.8
(13) 損害防止費	4,718,596	3,991,980	84.6			4,718,596	3,991,980	84.6
(14) 負担金	62,000	152,000	245.2			62,000	152,000	245.2
(15) 減価償却費	448,541	213,366	47.6			448,541	213,366	47.6
営業費用合計	76,196,106	64,412,120	84.5	△ 1,499,603	△ 981,293	142,523,786	123,223,355	86.5
営業利益(営業損失)	△ 15,302,276	7,913,105	△ 51.7	0	0	△ 14,940,521	△ 236,365	1.6
3 営業外収益								
(1) 受取寄付金	15,200,000	15,200,000	100.0			15,200,000	15,200,000	100.0
(2) 受取利息	148,966	85,856	57.6			148,966	85,856	57.6
(3) 業務引当金戻入	560	0	皆減			560	0	皆減
営業外収益合計	15,349,526	15,285,856	99.6	0	0	15,349,526	15,285,856	99.6
4 営業外費用								
(1) 貸倒損失						0	0	-
(2) 業務引当金繰入	0	23,147,148	皆増			0	23,147,148	皆増
営業外費用合計	0	23,147,148	皆増	0	0	0	23,147,148	皆増
経常利益(経常損失)	47,250	51,813	109.7	0	0	409,005	△ 8,097,657	△ 1,979.8
5 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	0	0	-			0	7,276,084	皆増
特別利益合計	0	0	-	0	0	0	7,276,084	皆増
6 特別損失								
(1) 過年度損益修正損	0	0	-			0	0	-
(2) その他特別損失	47,250	51,813	109.7			47,250	51,813	109.7
特別損失合計	47,250	51,813	109.7	0	0	47,250	51,813	109.7
当年度純利益(純損失)	0	0	-	0	0	361,755	△ 873,386	△ 241.4

別表 17 農業共済

前年度対比貸借対照表（農業共済事業）

（単位 金額：円、比率：％）

項目	平成30年度		令和元年度		比較増減 (B) - (A)	前年対比 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 流動資産	円	％	円	％	円	％
(1)現金預金	202,065,152	96.1	222,419,127	97.9	20,353,975	110.1
(2)未収金	6,614,985	—	3,309,285	—	△3,305,700	50.0
(差引)	6,614,985	3.1	3,309,285	1.5	△3,305,700	50.0
流動資産計	208,680,137	99.2	225,728,412	99.4	17,048,275	108.2
2 固定資産						
(1)有形固定資産	2,076,348	—	1,040,088	—	△1,036,260	50.1
減価償却累計額(－)	1,587,021	—	815,940	—	△771,081	51.4
(差引)	489,327	0.2	224,148	0.1	△265,179	45.8
(2)拠出金	1,177,570	0.6	1,177,570	0.5	0	100.0
固定資産計	1,666,897	0.8	1,401,718	0.6	△265,179	84.1
資産合計	210,347,034	100.0	227,130,130	100.0	16,783,096	108.0
3 流動負債						
(1)未払金	6,373,573	3.0	4,363,170	1.9	△2,010,403	68.5
(2)責任準備金	2,641,263	1.3	7,155,782	3.2	4,514,519	270.9
(3)賞与引当金	4,644,234	2.2	0	0.0	△4,644,234	皆減
(4)その他流動負債	900,000	0.4	925,901	0.4	25,901	102.9
流動負債計	14,559,070	6.9	12,444,853	5.5	△2,114,217	85.5
4 固定負債						
(1)業務引当金	61,009,212	29.0	84,156,360	37.0	23,147,148	137.9
固定負債計	61,009,212	29.0	84,156,360	37.0	23,147,148	137.9
負債合計	75,568,282	35.9	96,601,213	42.5	21,032,931	127.8
5 資本						
(1)利益剰余金	135,601,763	—	132,388,699	—	△3,213,064	97.6
法定積立金	96,679,635	46.0	94,429,941	41.6	△2,249,694	97.7
特別積立金	38,922,128	18.5	37,958,758	16.7	△963,370	97.5
(2)当年度未処分剰余金 (未処理欠損金)	△823,011	—	△1,859,782	—	△1,036,771	—
繰越欠損金年度末残高	△1,184,766	△0.6	△986,396	△0.4	198,370	—
当年度純利益 (純損失)	361,755	0.2	△873,386	△0.4	△1,235,141	—
資本合計	134,778,752	64.1	130,528,917	57.5	△4,249,835	96.8
負債資本合計	210,347,034	100.0	227,130,130	100.0	16,783,096	108.0

別表 18 農業共済

農業共済事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	24,773,291	23,407,101	△ 1,366,190
保険金収入	25,615,214	20,176,785	△ 5,438,429
受取診療補填金及び技術給付金	1,332,040		△ 1,332,040
受取補助金及び賦課金収入	56,756,965	69,095,926	12,338,961
その他の業務活動収入	15,759,700	23,878,975	8,119,275
保険料支出	△ 17,293,379	△ 7,141,508	10,151,871
共済金支出	△ 35,858,002	△ 40,204,268	△ 4,346,266
無事戻金支出	0	0	0
人件費支出	△ 59,499,659	△ 51,907,109	7,592,550
その他の業務活動による支出	△ 14,769,118	△ 17,178,993	△ 2,409,875
小 計	△ 3,182,948	20,126,909	23,309,857
利息の受取額	100,881	227,066	126,185
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 3,082,067	20,353,975	23,436,042
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	0	0	0
定期預金の預入による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 3,082,067	20,353,975	23,436,042
資金期首残高 (E)	205,147,219	202,065,152	△ 3,082,067
資金期末残高 (D)+(E)	202,065,152	222,419,127	20,353,975